



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 日本食品化工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2892 URL <http://www.nisshoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 慎一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計課長 (氏名) 柳 将一 TEL 03-3212-9112
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	15,491	△4.6	937	△8.9	1,025	△7.9	692	2.5
26年3月期第1四半期	16,242	4.4	1,028	27.3	1,114	32.8	676	25.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 620百万円 (△1.4%) 26年3月期第1四半期 629百万円 (91.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	28.16	—
26年3月期第1四半期	27.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	41,838	18,348	43.9	745.90
26年3月期	41,783	17,789	42.6	723.16

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 18,348百万円 26年3月期 17,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	32,000	△2.5	1,300	△21.2	1,400	△21.3	900	△26.4	36.59
通期	59,000	△2.3	800	△43.8	1,000	△39.3	700	△43.1	28.46

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）3ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	32,000,000株	26年3月期	32,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	7,400,209株	26年3月期	7,400,209株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	24,599,791株	26年3月期1Q	24,600,387株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策によって企業収益の改善や個人消費の増加がみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあります。一方、原材料価格の上昇、今後の消費税増税の行方などの懸念もあり、依然として国内景気の先行きは不透明な状況が続いております。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初507セント/ブッシェル台で始まりましたが、米国の作付時期の良好な天候から作付が順調に進んだことや豊富な米国及び世界期末在庫の見通しから値を下げ、第1四半期末時点では424セント/ブッシェル台となりました。

また、原油相場は期初99ドル/バレル台で始まりましたが、ウクライナの政情不安による輸出減少懸念から104ドル/バレル台まで上昇しました。その後、中国の需要減少見込みやイラクの供給増などから99ドル/バレル台まで値を下げたものの、イラク情勢の緊迫化により107ドル/バレルまで値を上げ、第1四半期末時点では105ドル/バレル台となりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は、期初56ドル/トン近辺で始まりましたが、中国の穀物輸入が低調であったことや依然として新造船の供給圧力が強いことから、第1四半期末時点では53ドル/トン近辺となりました。

為替相場は、期初104円/ドル台で始まりましたが、日銀金融政策決定会合での追加緩和の見送り観測から102円/ドル台まで円高が進みました。その後は、イラク情勢の緊迫化や米国雇用統計をはじめとした各種経済指標の上昇などの要因が交錯し、第1四半期末時点では102円/ドル台となりました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の改善、製品在庫水準の適正化及び各種コスト削減に継続的に取り組むとともに、前期に引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面につきましては、消費税増税の駆け込み需要による反動や天候不順による清涼飲料及びビール系飲料向け糖化製品の出荷の落ち込み等により、糖化製品全体の販売数量は減少しました。一方、澱粉製品につきましては、パンフレット等の製紙向け工業澱粉製品の出荷が好調であったことから、澱粉製品の販売数量は増加しました。

収益面につきましては、原油等の原材料コストの増加及び企業間競争激化による販売単価への影響により収益は悪化しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は154億9千万円となり、前年同期比7億5千万円(4.6%)の減収、営業利益は9億3千万円と前年同期比9千万円(8.9%)の減益、経常利益は10億2千万円と前年同期比8千万円(7.9%)の減益、四半期純利益は6億9千万円と前年同期比1千万円(2.5%)の増益となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

(澱粉部門)

澱粉部門は、製紙向け工業用澱粉の販売数量は増加しましたが、販売単価の下落により、売上高は33億1千万円と前年同期比1億1千万円(3.3%)の減収となりました。

(糖化品部門)

糖化品部門は、清涼飲料及びビール系飲料向け糖化製品等の販売数量が減少したことにより、売上高は97億6千万円と前年同期比7億4千万円(7.0%)の減収となりました。

(ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、販売数量が減少したことにより、売上高は4億4千万円と前年同期比7千万円(14.6%)の減収となりました。

(副産物部門)

副産物部門は、販売数量が増加したことにより、売上高は19億6千万円と前年同期比1億7千万円(9.9%)の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、418億3千万円となり、前連結会計年度末と比較して5千万円の増加となりました。その主な要因は、短期貸付金が24億円、流動資産のその他が9億円減少したものの、受取手形及び売掛金が13億2千万円、原材料及び貯蔵品が20億7千万円増加したこと等によるものです。また、負債については、前連結会計年度末と比較して5億円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金が2億円、退職給付に係る負債が2億5千万円減少したこと等によるものです。

なお、純資産は183億4千万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.3ポイント増加し、43.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）の残高は、前連結会計年度末より1億5千万円減少し、4億5千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は14億4千万円（前年同期比26.7%減）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益10億2千万円からたな卸資産の増加額23億3千万円を控除した額等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は16億8千万円（前年同期比9.3%減）となりました。

これは主として、短期貸付金の回収（純額）24億円から当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出7億5千万円を控除した額等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億9千万円（前年同期比36.2%増）となりました。

これは主として、借入金の減少（純額）2億円及び配当金の支払額1億8千万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年4月30日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が287百万円減少し、利益剰余金が185百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609	458
受取手形及び売掛金	11,557	12,887
商品及び製品	3,631	3,778
仕掛品	2,194	2,314
原材料及び貯蔵品	3,487	5,559
繰延税金資産	470	393
短期貸付金	2,900	500
その他	1,047	139
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,899	26,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,386	3,357
機械装置及び運搬具(純額)	5,217	4,983
工具、器具及び備品(純額)	141	152
土地	1,862	1,862
リース資産(純額)	53	52
建設仮勘定	676	920
有形固定資産合計	11,338	11,330
無形固定資産	398	375
投資その他の資産		
投資有価証券	3,063	3,112
長期貸付金	5	5
繰延税金資産	891	797
その他	191	190
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	4,147	4,101
固定資産合計	15,883	15,806
資産合計	41,783	41,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,130	2,070
短期借入金	2,200	2,000
未払金	3,615	3,877
未払法人税等	17	205
賞与引当金	980	224
役員賞与引当金	11	1
その他	163	486
流動負債合計	9,119	8,865
固定負債		
長期借入金	11,010	11,010
退職給付に係る負債	3,427	3,177
長期末払金	60	60
資産除去債務	342	342
その他	33	33
固定負債合計	14,874	14,624
負債合計	23,993	23,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	17,885	18,517
自己株式	△2,145	△2,145
株主資本合計	17,667	18,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	178
繰延ヘッジ損益	39	△9
為替換算調整勘定	62	26
退職給付に係る調整累計額	△157	△147
その他の包括利益累計額合計	121	49
純資産合計	17,789	18,348
負債純資産合計	41,783	41,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	16,242	15,491
売上原価	13,029	12,436
売上総利益	3,212	3,054
販売費及び一般管理費	2,183	2,116
営業利益	1,028	937
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	36	40
持分法による投資利益	69	81
試作品売却益	15	—
受取ロイヤリティー	0	0
受取保険金	13	4
その他	14	9
営業外収益合計	149	135
営業外費用		
支払利息	48	41
固定資産除却損	15	3
その他	1	2
営業外費用合計	64	47
経常利益	1,114	1,025
特別損失		
投資有価証券評価損	7	—
弁護士報酬	6	—
課徴金引当金繰入額	25	—
特別損失合計	39	—
税金等調整前四半期純利益	1,074	1,025
法人税、住民税及び事業税	194	243
法人税等調整額	203	89
法人税等合計	398	332
少数株主損益調整前四半期純利益	676	692
四半期純利益	676	692

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	676	692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	1
繰延ヘッジ損益	△65	△49
退職給付に係る調整額	—	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△34
その他の包括利益合計	△46	△72
四半期包括利益	629	620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	629	620
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,074	1,025
減価償却費	449	455
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△250
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	—
受取利息及び受取配当金	△36	△40
支払利息	48	41
持分法による投資損益 (△は益)	△69	△81
固定資産除却損	15	3
弁護士報酬	6	—
課徴金引当金繰入額	25	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,172	△1,329
たな卸資産の増減額 (△は増加)	144	△2,339
仕入債務の増減額 (△は減少)	50	△60
その他	△1,604	1,177
小計	△1,075	△1,396
利息及び配当金の受取額	37	41
利息の支払額	△48	△41
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△880	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,966	△1,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△411	△752
無形固定資産の取得による支出	△116	△4
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	45
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2,400	2,400
長期貸付金の回収による収入	1	0
その他	△13	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,858	1,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200
長期借入金の返済による支出	△21	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△262	△189
リース債務の返済による支出	△6	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290	△395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△398	△150
現金及び現金同等物の期首残高	1,068	609
現金及び現金同等物の四半期末残高	669	458

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。